

離島・へき地における生活実態に基づいた地域包括ケア実践モデルの構築

仁木 康統 ● 合同会社きずな 居宅介護支援事業所あゆむ 主任介護支援専門員



離島でのサロン活動の基盤として、医療と生活を一体で支える充実の体制を構築。看護師による健康チェック、理学療法士による専門的リハビリ、美容師によるカット、薬剤師による薬剤相談まで多職種が連携し、安心と生きがいのある暮らしを力強く支える

地域医療貢献のポイント

多職種が地域へ出向くアウトリーチ型支援により、医療・介護資源が乏しい地域の孤立を解消し、早期介入と重度化防止を実現する。生活意欲の向上と健康寿命延伸を図り、持続可能で再現性のある地域包括ケアモデルの構築に寄与する。

1. 背景と目的

日本は世界に類を見ない速度で超高齢社会へ進行しており、離島や山間へき地では人口減少と若年層流出により、その影響がより深刻化している。対象離島地域では、公的サービス医療・介護へのアクセスが極めて制約されている状況にある。しかし住民は、「住み慣れた地域で最期まで暮らしたい」という強い意向を有しており、制度の隙間を補完する新たな支援の枠組みが必要である。本事業は、専門職が地域へ出向くアウトリーチ型支援と多職種連携を融合させることで、資源制約下における自立支援と地域包括ケアの実践モデルを構築することを目的とする。

2. 取り組みの方法

本事業は、医療・介護専門職に加え、防災士や美容師を含む12職種による「超多職種連携」により実施する。離島では月1回、山間部では年数回の定期活動を行い、健康状態の確認、運動機能維持、栄養改善、認知症予防を包括的に提供する。さらに専門職による講演や地域交流イベントを通じ、社会参加と生活意欲の向上を促進する点に特徴がある。

また、生活満足度調査を実施し、離島と山間部の比較分析を行うことで、地域特性を超えた課題を可視化し、エビデンスに基づく支援の高度化を図る。専門職が継続的に関与することで、地域に「関係人口」としての支援基盤を形成する。

3. 期待される成果

本事業により、外出機会の創出と継続的な人的交流が生まれ、住民の孤立防止と生活意欲の向上が期待される。また多職種による定期的な関与は、フレイルや認知機能低下の早期発見・早期対応を可能とし、重度化防止および医療・介護費の抑制に寄与する。さらに専門職の伴走により、家族の介護負担軽減と心理的安心感の醸成が図られる。

本事業で確立する「出張型×多職種連携」モデルが、資源が乏しい地域においても持続可能かつ再現性の高い支援手法として、全国のへき地へ展開可能な地域包括ケアの新たな指針となることを目指す。